

ウ 生活サービス施設・公共公益施設

(ア) 生活サービス施設

医療施設については、病院が1箇所（島田市立総合医療センター）のみで、そのほかは診療所が市街地、集落地の各所に分布しています。

高齢者福祉施設（通所系施設、訪問系施設、小規模多機能施設）については、市街地、集落地の各所に分布しています。

スーパーマーケットなどの商業施設は、主に用途地域内の幹線道路沿道に分布しています。

また、これらの施設の利用しやすい徒歩圏の人口カバー率は、人口集中地区（DID）においては約9割をカバーしています。

しかし、都市計画区域内のDID以外では、特に商業施設のカバー率が低くなっています。

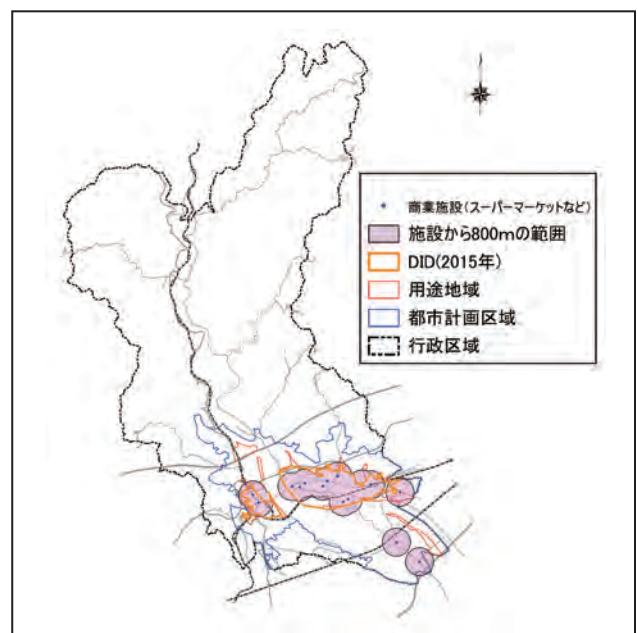
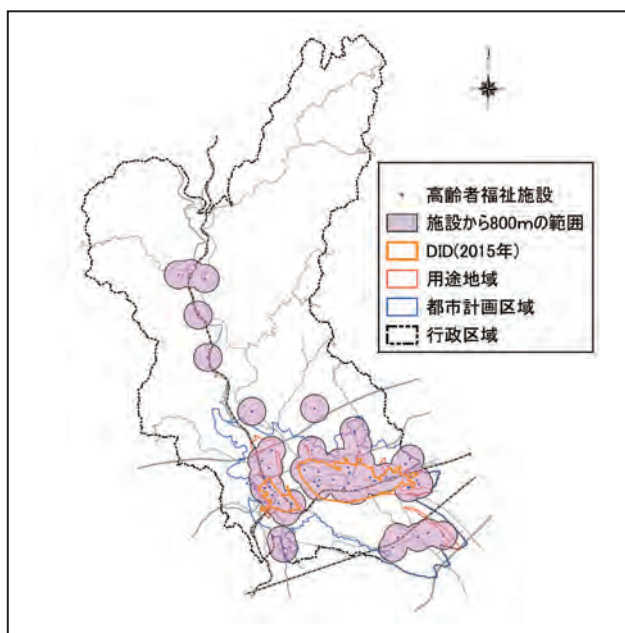
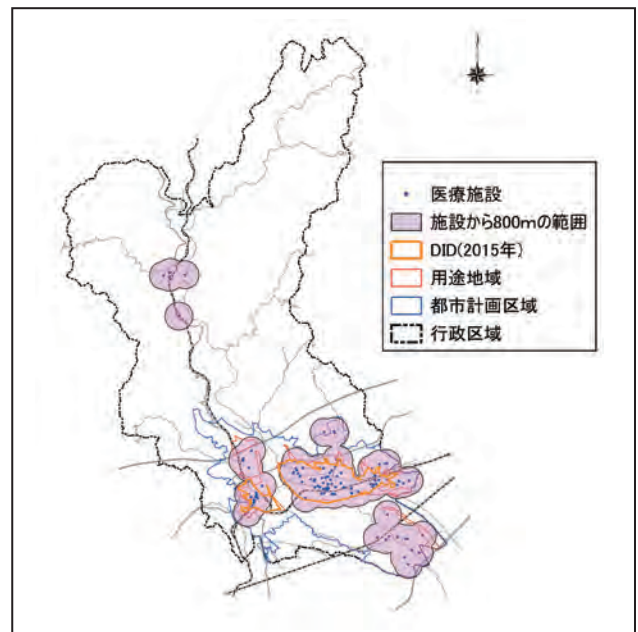
※徒歩圏：「都市交通の評価に基づくハンドブック」における目安

（徒歩10分程度を目安 10分=800m÷80m/分、不動産の表示に関する公正競争規約施行規則より）

生活サービス施設の各区域における人口カバー率

	医療施設 (106施設)	高齢者 福祉施設 (61施設)	商業施設 (スーパーマーケットなど) (店舗面積1,000㎡以上) (15施設)
DID内 (人口集中地区)	98%	98%	89%
都市計画区域内 DID外	82%	73%	36%
都市計画区域 全体	91%	87%	66%
行政区域全体	84%	82%	58%

出典：国土数値情報、全国大型小売店総覧（週刊東洋経済）などを元に作成



(イ) 子育て支援施設

保育園等の子育て支援施設は、市内に37箇所があります。2018年（平成30年）4月時点では、待機児童は発生していません。

子育て支援施設の設置状況

分類	箇所数（園）	定員（人）
保育園	17	1,712
認定こども園（保育園部）	5	233
幼稚園	4	830
認定こども園（幼稚園部）	5	725
地域型保育所	6	72
計	37	3,572

※2018年（平成30年）4月1日現在

(ウ) 教育施設

市内に教育施設は、小学校18校、中学校8校、高等学校5校、専修学校1校、専門学校1校がありますが、大学はありません。

本市に居住する15歳以上の学生のうち、市内に通学する学生の割合は約48%で、半数以上が市外へ通学しています。一方、他市町に居住し本市へ通学している学生の割合は約53%となっています。

本市と他市町間において通学流動量の多い市町は、藤枝市、焼津市、静岡市の順となっています。また、周辺都市への通学流出口は2,121人、周辺都市からの流入人口は1,728人で流出超過となっており、特に静岡市への流出超過が顕著になっています。

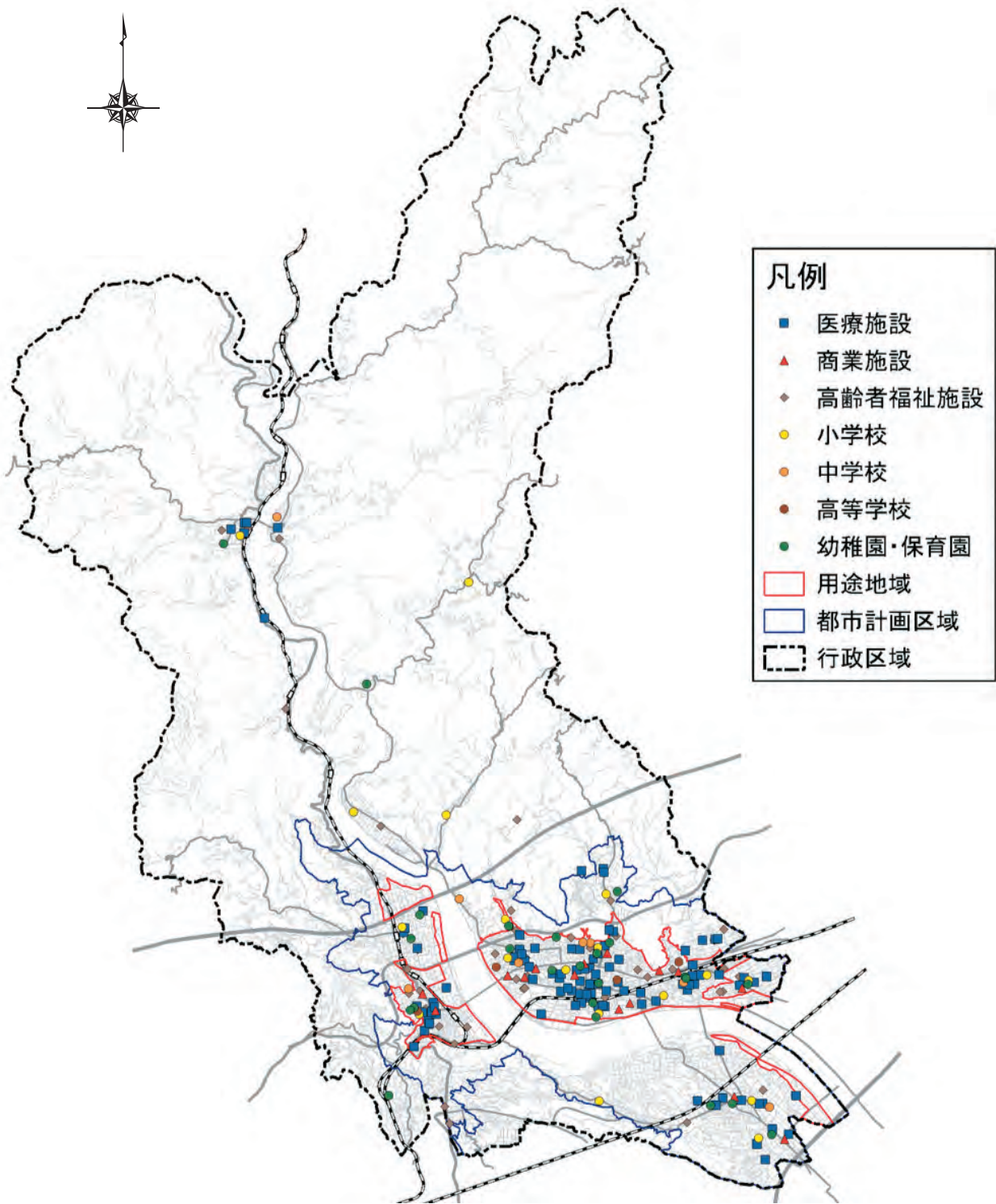
教育施設の設置状況

分類	箇所数（校）
小学校	18
中学校	8
高等学校	5
専修学校	1
専門学校	1
大学	0
計	33

※2018年（平成30年）4月1日現在



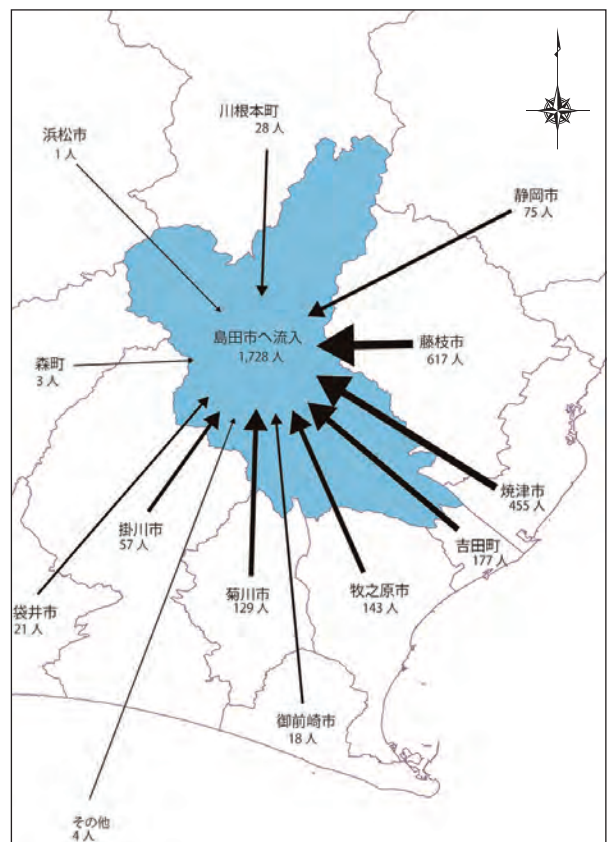
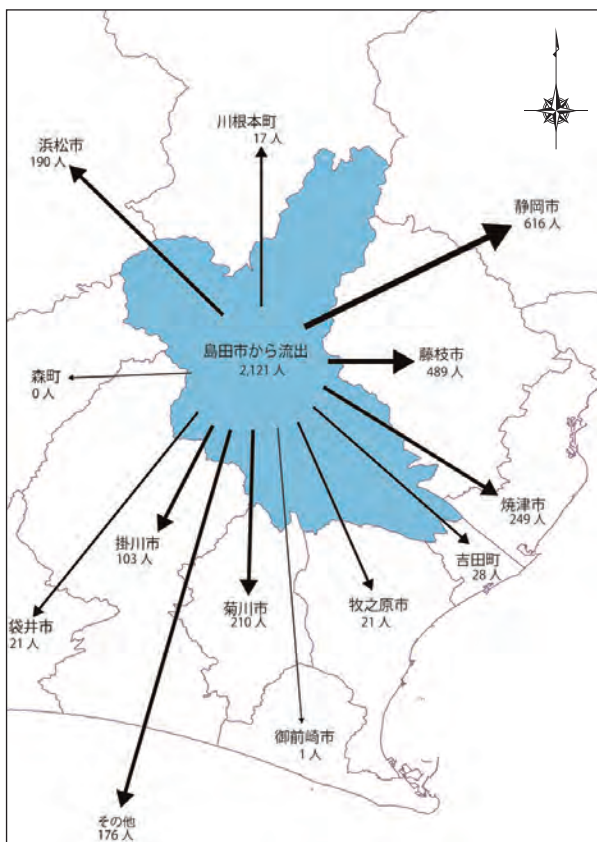
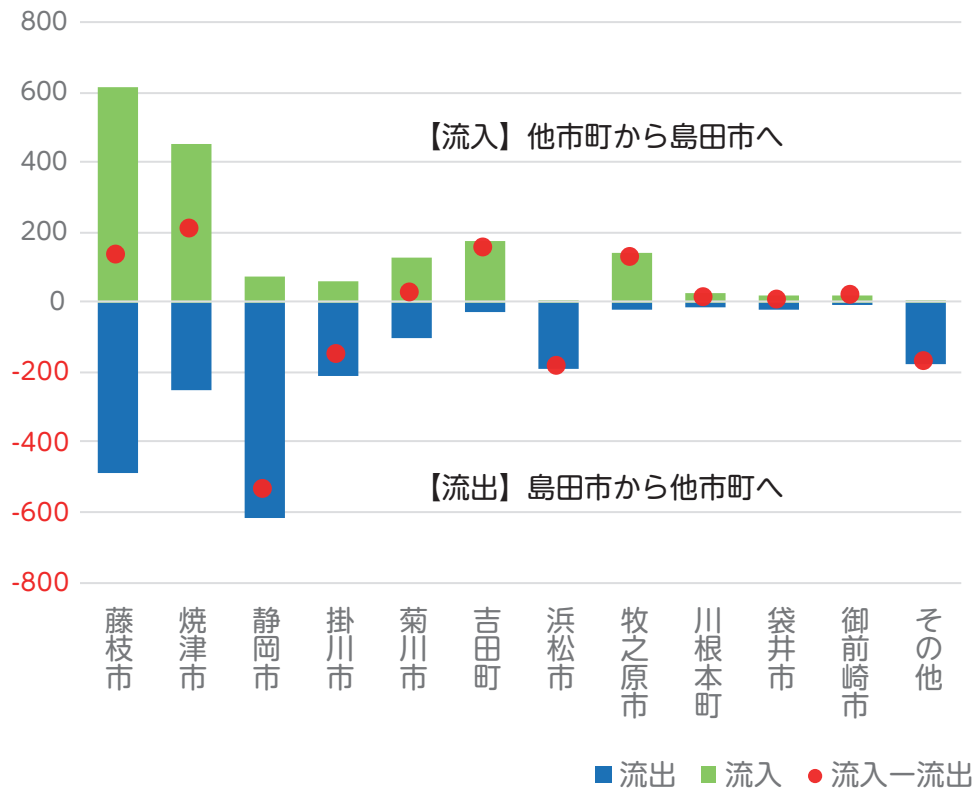
生活サービス施設・公共公益施設分布図



出典：国土数値情報（国土交通省）、全国大型小売店総覧（週刊東洋経済）
※商業施設は、店舗面積1,000㎡以上のスーパーマーケットなどを抽出



通学流動



※ 島田市に居住している人が島田市内に通学している人数は1,941人

出典：2015年(平成27年)国勢調査

エ 都市基盤

(ア) 道路

本市の主要道路網は、新東名高速道路、国道1号、一般県道島田岡部線及び東名高速道路が東西に横断しており、これらを南北に連絡する国道473号、主要地方道島田川根線及び島田吉田線によって構成されています。

また、本市の都市計画道路は、45路線、92,160mが都市計画決定されており、改良済区間は全体の約66.4%、概成済まで含めると約88.7%になります。

主要道路網図

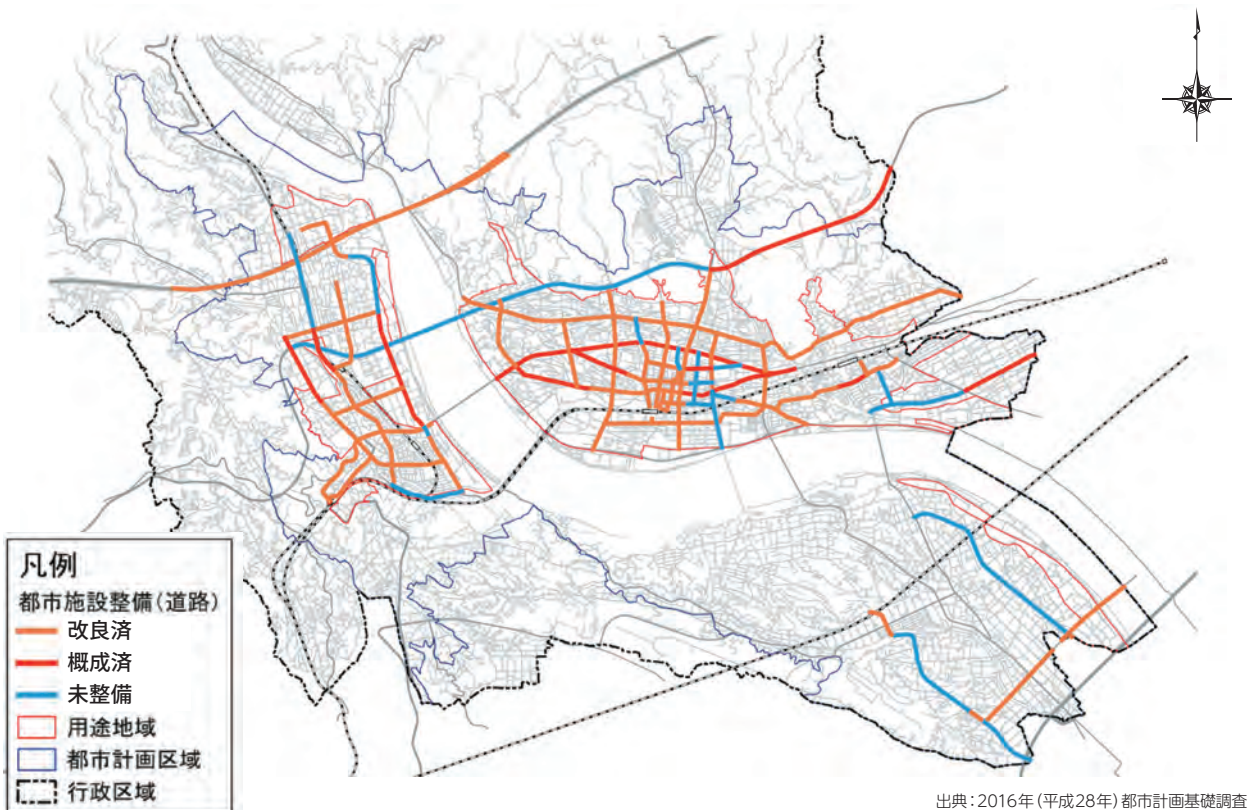


都市計画道路の整備状況

路線数	45 路線
計画	92,160m
改良済	61,225m
概成済	20,540m
未整備	10,395m

出典：平成30年度都市計画のあらまし

都市計画道路整備状況図

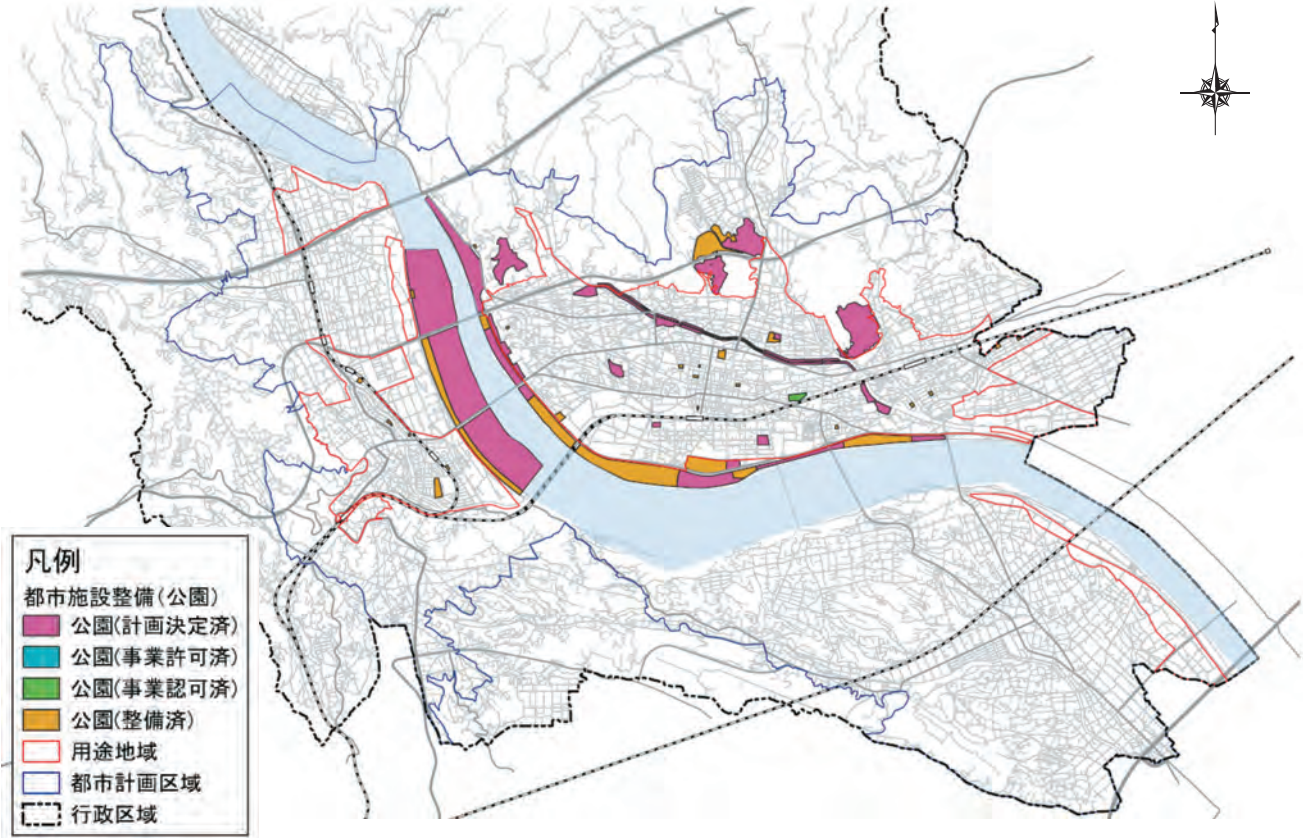


出典：2016年（平成28年）都市計画基礎調査

(イ) 公園緑地

本市が都市計画決定している公園・緑地の面積は、364.21haあり、うち整備済の面積は約73ha（整備率：約20%）になっています。

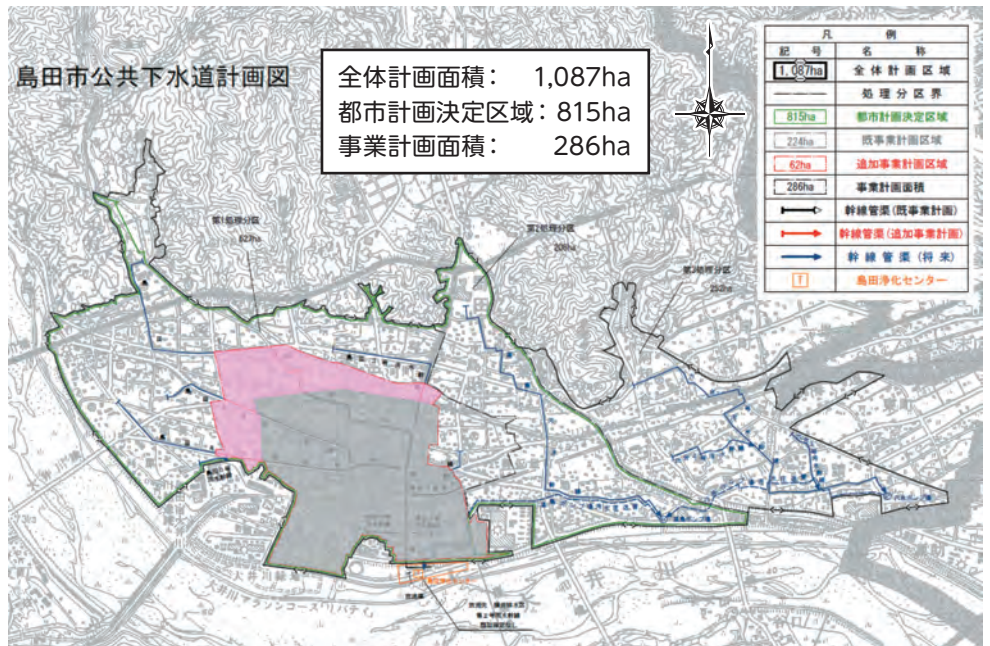
都市計画公園・都市計画緑地整備状況図



出典：2016年(平成28年)都市計画基礎調査

(ウ) 下水道

本市が都市計画決定している公共下水道区域は、大井川左岸の用途地域内に815haあり、うち286haで整備を進めています。

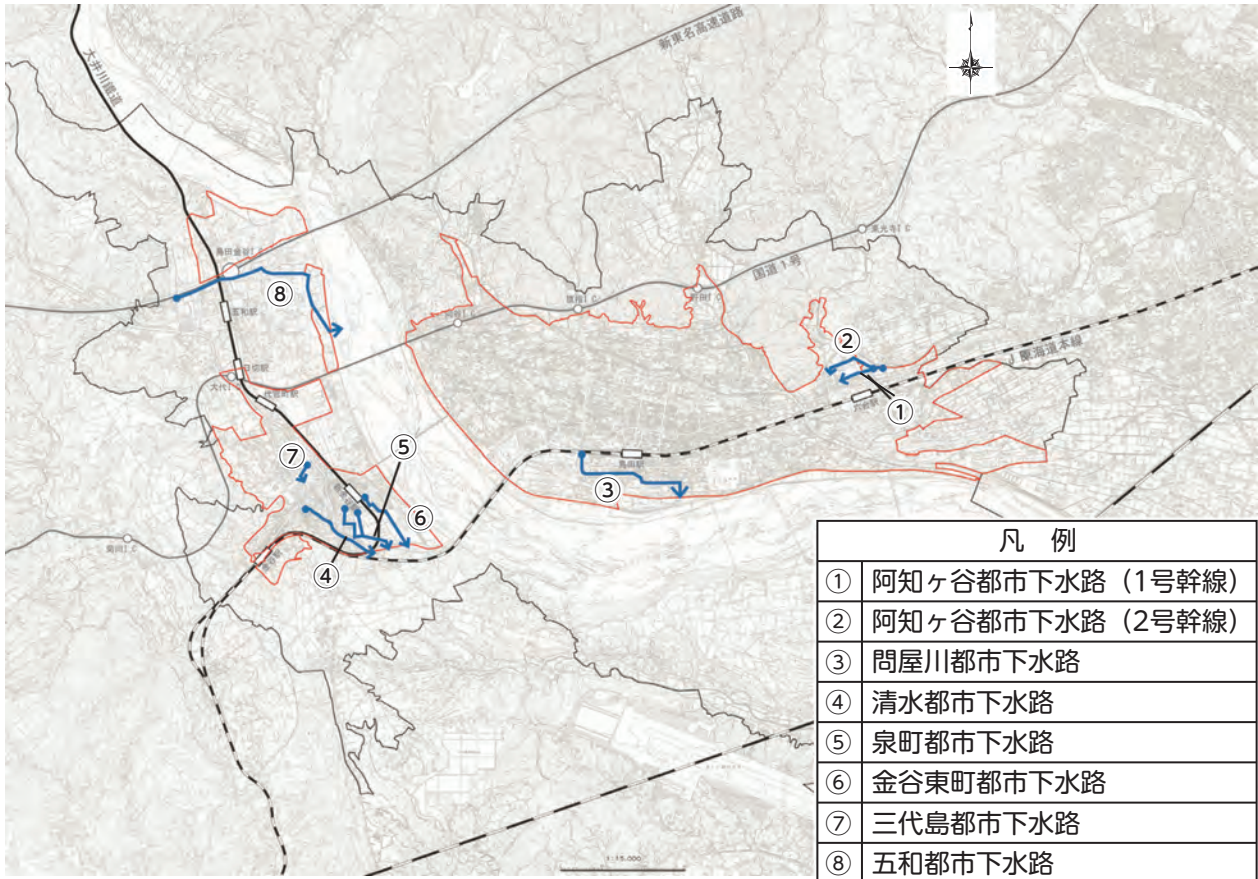


出典：島田市公共下水道全体計画区域図

(工) 都市下水路

生活環境の改善及び浸水や洪水などの災害を防ぐために、問屋川都市下水路や五和都市下水路など都市下水路の整備が完了しています。

都市下水路整備状況図



オ 交通

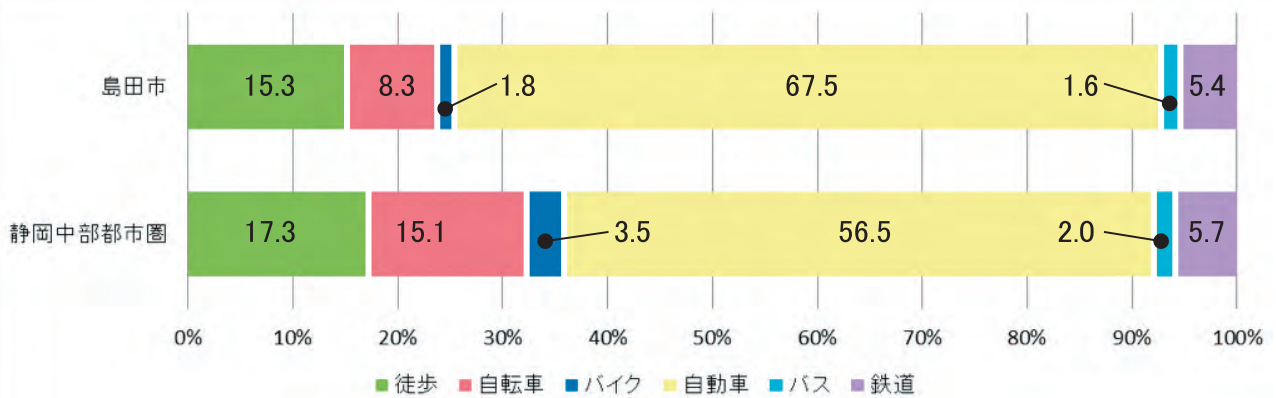
(ア) 交通手段

本市の主な交通手段は、自動車によるものが多く、2012年（平成24年）のパーソントリップ調査の結果では自家用車による移動割合は約68%でした。これは、静岡中部都市圏（静岡市、島田市、焼津市、藤枝市）と比較しても、10%程度高い結果となっています。一方、徒歩・自転車による移動割合は約24%となっており、静岡中部都市圏と比較すると、9%程度低い結果となっています。

また、バスや鉄道などの公共交通を利用する人の割合は7%で、公共交通よりも、自家用車に依存する割合が高い結果となっています。

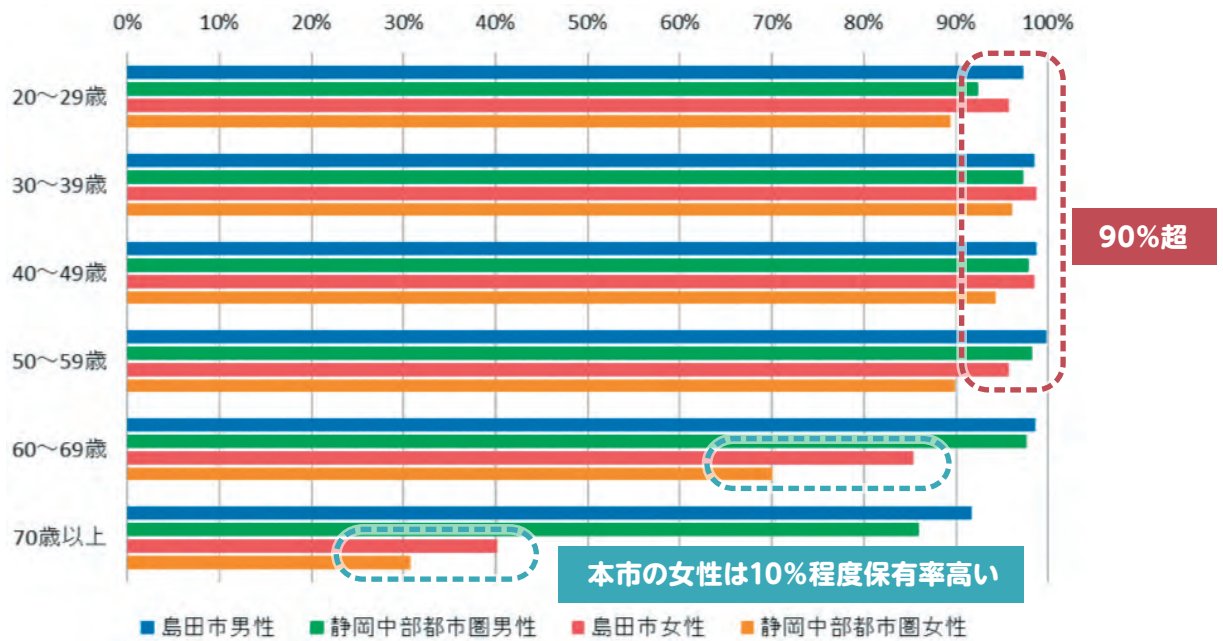
なお、自動車運転免許保有率は60歳未満で概ね90%以上を超えています。特に、60歳以上の女性では、静岡中部都市圏と比較し10%程度高くなっています。

パーソントリップ調査による代表交通手段



出典：第4回静岡中部都市圏パーソントリップ調査（2012年（平成24年））

年齢階層別運転免許保有率



(イ) 公共交通

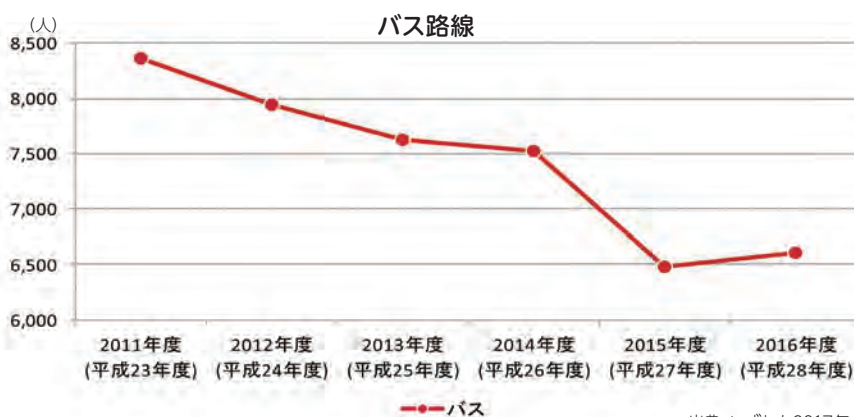
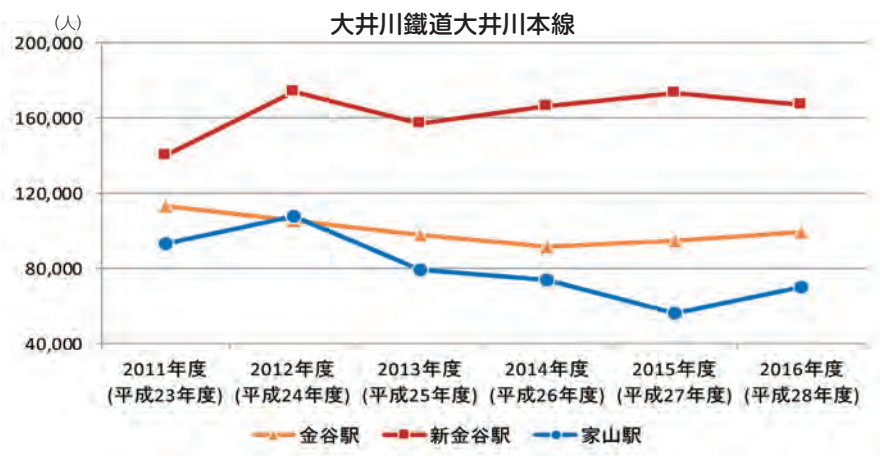
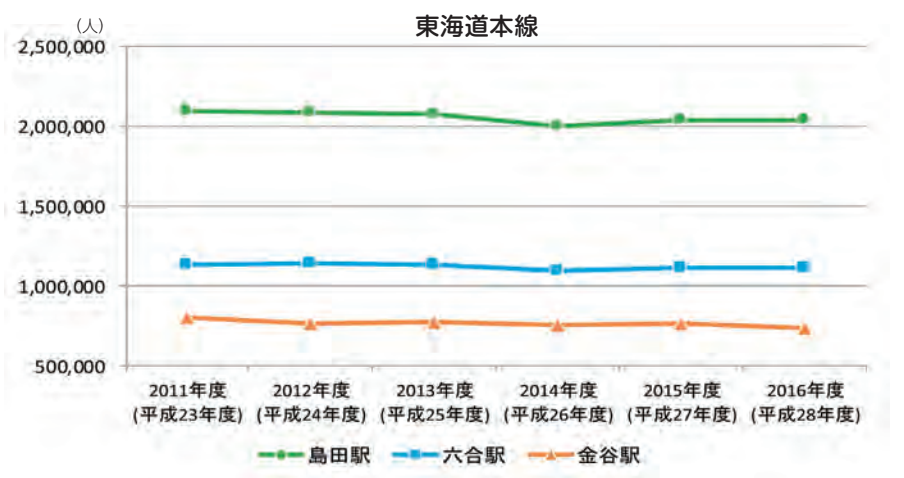
本市の公共交通機関は、市域を東西に横断する東海道本線、大井川に沿って川根本町まで伸びる大井川鉄道大井川本線の2路線によって骨格が形成されており、これを補完するバス路線が市内各地区を連絡しています。

東海道本線3駅(島田駅・六合駅・金谷駅)の乗降客数については、ここ数年概ね横ばいあるいは微減傾向となっています。

大井川鉄道大井川本線については、拠点駅である新金谷駅の利用者数は増加傾向にあります。金谷駅、家山駅については、減少傾向であるもののここ数年は増加傾向にあります。

バス利用者数については、減少傾向でありましたが、2016年度(平成28年度)は増加しています。

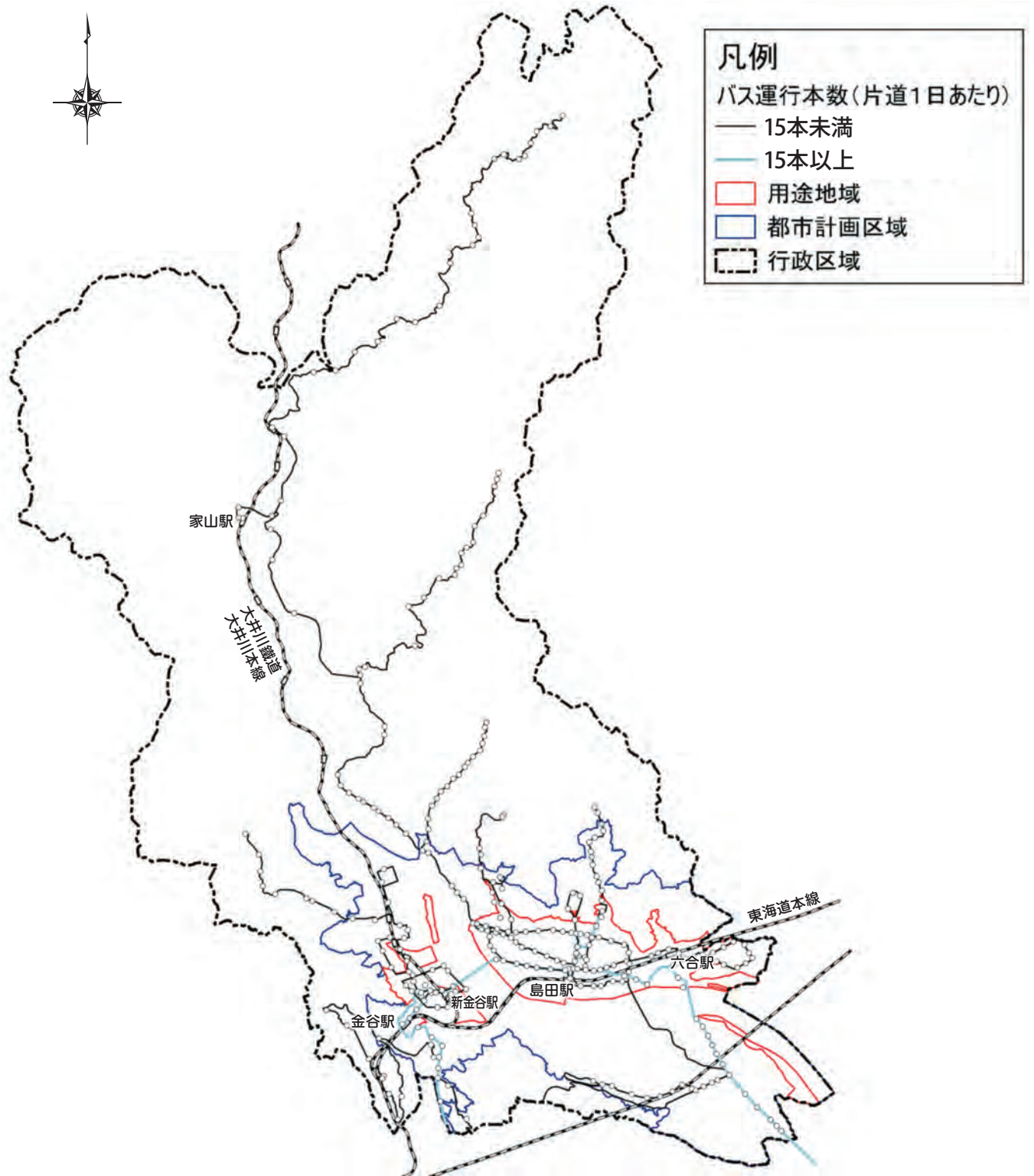
公共交通利用者数の推移



出典:いずれも2017年(平成29年)度版島田市統計書



公共交通運行状況図



出典：国土数値情報を元に補正

都市計画区域内の公共交通人口カバー率は、「公共交通便利地域」が約49%、「公共交通不便地域」が約31%、「公共交通空白地域」が約19%となっています。

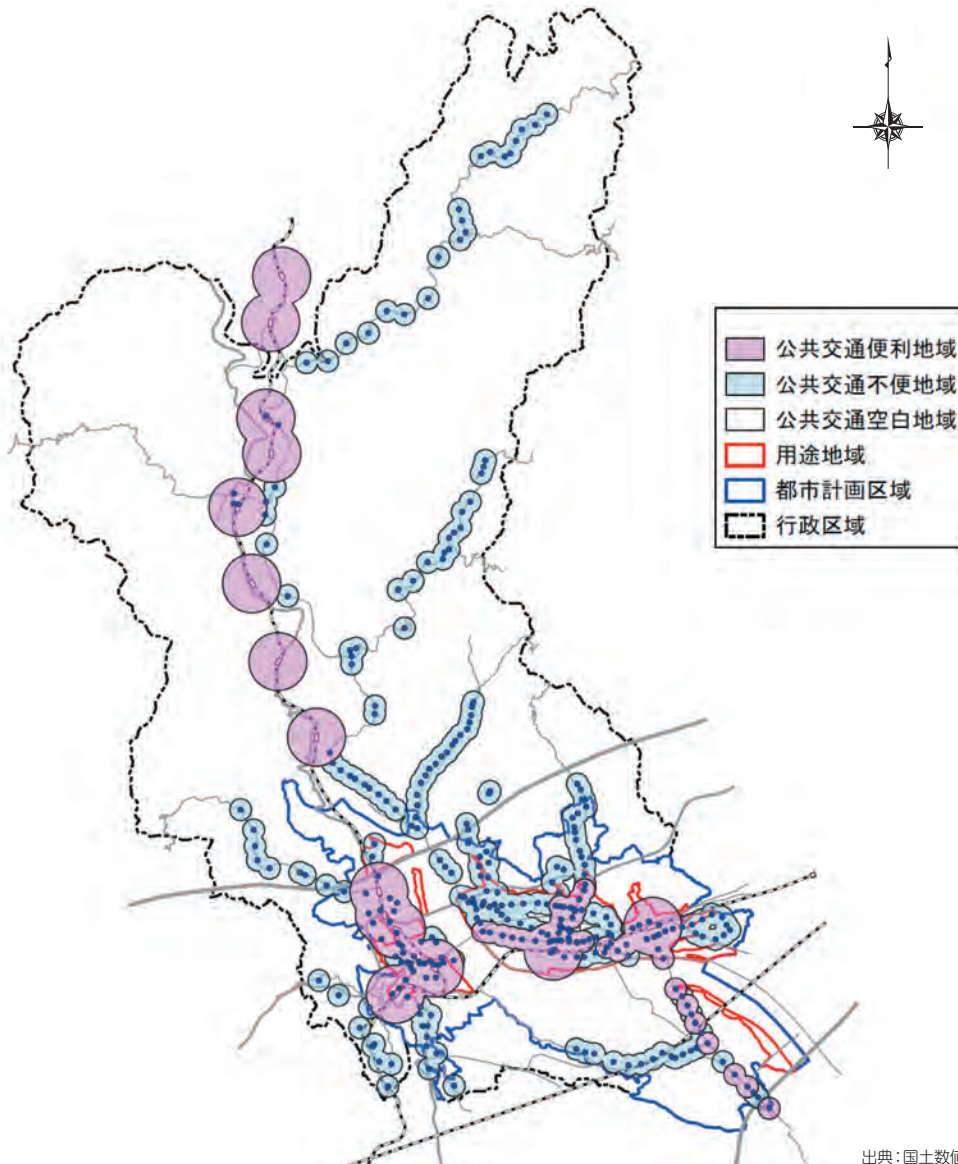
なお、公共交通の利便性は、鉄道駅からの800m圏域、バス停からの300m圏域の内外により、下表のように分類しています。

公共交通の利便性に基づく分類と人口カバー率

		バス		
		バス停から300m圏内		バス停から300m圏外
		運行本数15回／日 (片道) 以上	運行本数15回／日 (片道) 未満	
鉄道	駅から800m圏内	公共交通便利地域 (H27: 42,731人、都市計画区域内人口の約49%)		
	駅から800m圏外	公共交通不便地域 (H27: 27,050人、 都市計画区域内人口の約31%)	公共交通空白地域 (H27: 16,745人、 都市計画区域内人口の約19%)	

資料: 「立地適正化計画の手引き」(平成28年4月11日版、国土交通省)を元に設定

公共交通カバー状況図



出典: 国土数値情報を元に作成

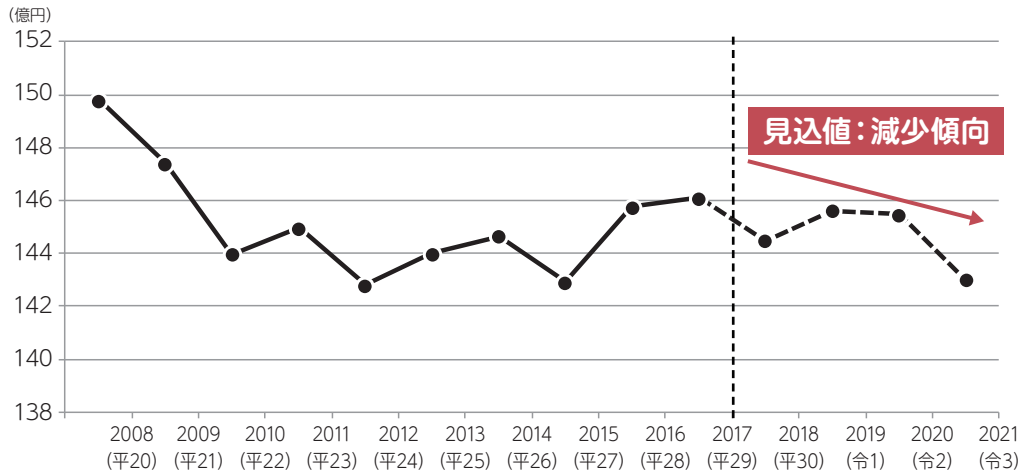
カ 都市経営

(ア) 歳入

本市の2008年(平成20年)の市税収入額は、約150億円でしたが、その後増減を繰り返し、2017年(平成29年)度決算では約146億円になっています。

今後は、人口や生産年齢人口の減少などに伴い、減少傾向が続くと推測されます。

市税収入の推移



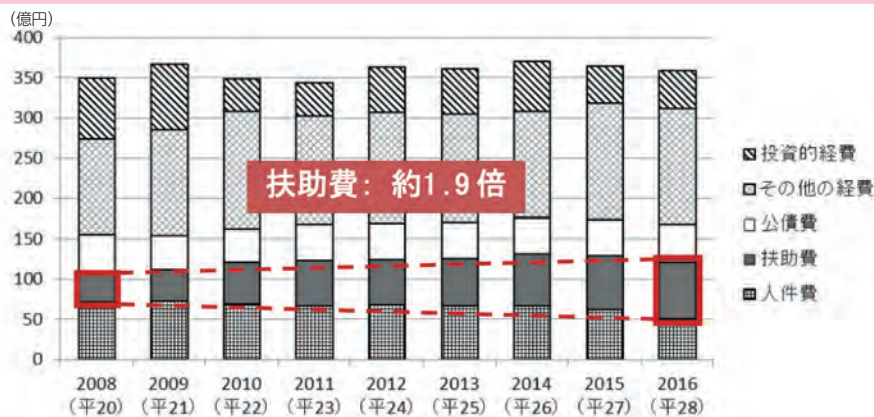
出典：島田市中期財政計画

(イ) 歳出

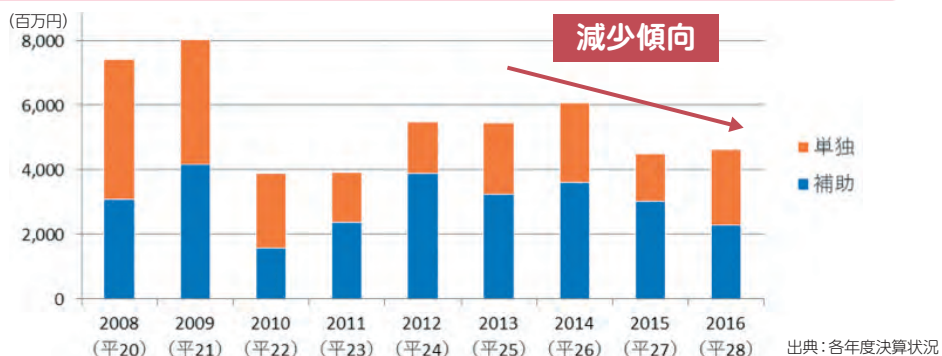
本市の歳出額は、ここ数年約350億円前後で推移していますが、高齢化の進行とともに歳出額に占める扶助費の割合が、2008年(平成20年)度に対して2016年(平成28年)度は約1.9倍に増加しています。

一方、投資的経費における普通建設事業費は、減少傾向が続くと推測されます。

性質別歳出額の推移



投資的経費における普通建設事業費の推移



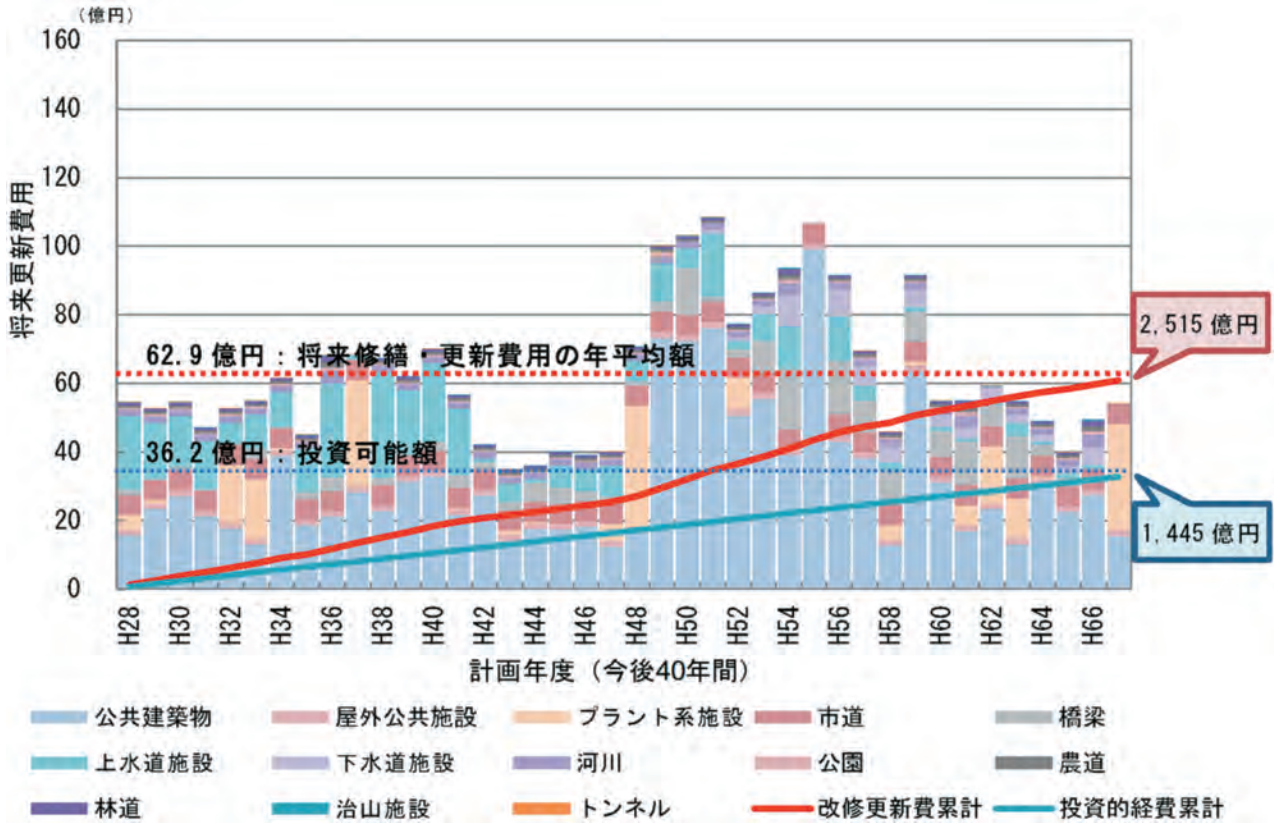
出典：各年度決算状況

(ウ) 公共施設・インフラ維持管理費

本市の投資的経費については、(イ)歳出-性質別歳出額の推移から2012年(平成24年)～2015年(平成27年)度の平均で約36億円になっています。

一方、今後40年間に必要となる公共施設等の修繕・更新費用は、約2,515億円となり、年平均約63億円で、投資可能額を大きく上回ると推測されます。

公共施設等の修繕更新費用の将来推計



出典：島田市公共施設等総合管理計画(2016年(平成28年)3月)